

県土づくりの基本方針 (取組状況)

①危機管理体制の充実と総合的な防災対策の推進

突発的な事故や災害が発生した場合に備えて、速やかな対応と早期復旧への体制づくりを進めています。また、住民の防災活動や早期避難を支援するため、行政の「知らせる努力」と、行政が発信する情報を有効に活用するなどの県民の「知る努力」をキーワードとしたソフト対策を充実させ、危機管理を意識した総合的な防災対策を図るとともに、土木事務所は地域の総合防災センターとしてその対策の推進に努めます。

平成24年度の主な取組状況

●適切な情報提供の実施

○国土交通省が河川や道路を管理するために県下各地に設置している監視用カメラの映像を、豊の国ハイパーネットワーク等を利用し、県や市町村など関係機関でも閲覧できるシステムを平成18年度に開発し、200台以上のカメラ映像が閲覧可能となっています。

○これまでHPで公開していた【道路規制情報提供サービス】について、平成23年度には携帯サイトを開設した他、国や市町村で公開しているWEBカメラ画像が閲覧できるようにしています。

豪雨時や地震時等にリアルタイムで正確な現地情報を入手できることから、国・県・市町村が一体となった即応性の高い防災体制の確立に寄与しています。



【道路規制情報提供サービスのイメージ】



【携帯版のイメージ】



(別府一の宮線:狭霧台展望所)



(玉来川:桜瀬橋)



(阿蘇くじゅう公園線:交差点付近)



(花月川:御幸橋付近)

【防災映像共有システムの画像】

②施設の適切な維持管理の実施

公共土木施設の多くは経年と共に老朽化が進行しており、今後大幅な維持管理費の増加が懸念されます。一方、公共事業を取り巻く財政状況は厳しく、ライフサイクルコストの縮減や維持管理・更新費の平準化を図ることが必要になります。

平成24年度の主な取組状況

●橋梁長寿命化維持管理計画

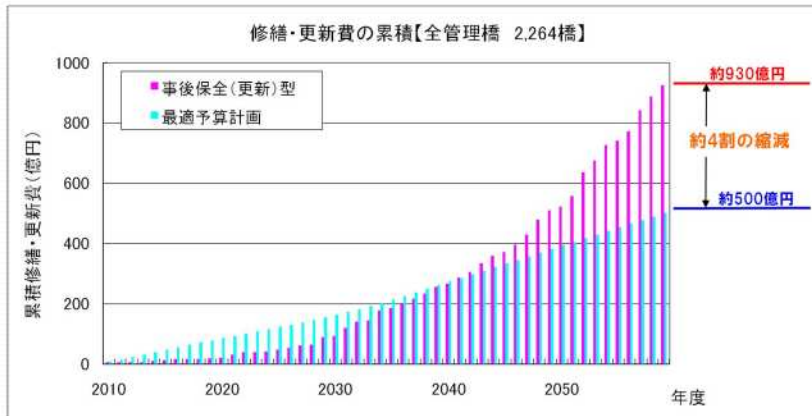
社会資本のうち、資産価値が高く、かつ損傷の社会的影響が大きい橋梁について、「アセットマネジメント」の概念に基づく維持管理手法の導入をめざして、19年度から21年度の3箇年で橋梁毎の点検計画と補修計画を定める大分県橋梁長寿命化維持管理計画を策定し、24年度も計画に基づき定期点検を実施しました。

従前の事後保全型から予防保全型の維持管理へ転換することで、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するとともに、橋梁の長寿命化によるトータルコストの縮減と予算の平準化を図ります。

●事後保全と最適予算計画との比較

(『大分県橋梁長寿命化維持管理計画』より)

事後保全：補修等を行わず橋令60～100年で更新した場合



【定期点検状況】

注1) 文献等で一般的に示される既設橋の橋梁寿命(60年～100年)を参考に、管理橋を60～100年の間で段階的に更新した場合の更新費を積み上げたものです。

注2) 本検討は、平成21年3月現在の全管理橋2,264橋に対して算定したものであり、将来の管理橋の増減については考慮していません。

●アセットマネジメントの取り組み

【取組内容】

- ① 全体像の把握と現実的対応のための分析
- ② 台帳管理システムの構築
- ③ 点検履歴付台帳の整備促進
- ④ 『電子国土』(国土地理院の無料地図情報)を利用した位置情報付台帳システムの構築
- ⑤ 道路施設の点検サイクル計画の策定
- ⑥ 九州地方知事会政策連合の取り組み

土木事務所における 施設点検の徹底 台帳管理の一元化



台帳の管理
点検結果の集計
マニュアル作成

担当者会議にて各県の
取り組みを情報共有



台帳・マニュアルの登録

マニュアル
46種類



台帳
82種類



③県民参加型行政の推進

県土づくりにあたっては、地域の意見やニーズを取り入れ地域と協働した県民参加型行政を推進しています。また、地域の将来を担う子供たちに土木・建築のすばらしさを伝える土木未来教室の実施を推進しています。土木建築部では現場主義を徹底しており、県民の要請があれば直ちに現場に駆けつけ、問題解決を図り、県民満足度の向上に努めています。

平成24年度の主な取組状況

●地域協働型土木行政推進事業(通称:土木未来チャレンジ事業)

地域協働型土木行政推進事業は、地域課題の解決やより良い地域づくりに向け、社会資本整備構想を検討する初期の段階から整備後の社会資本の活用・管理までの一連のながれの中で、地域住民等との意見交換や協働活動を行うものです。

この事業により、地域住民にとって愛着の湧く社会資本整備を推進するとともに、防災や施設の維持管理も含めた、継続的な地域住民との協働体制を構築することを目的とします。



【国道217号 佐伯弥生バイパス 開通前ウォーキング】



【別府港海岸餅ヶ浜地区の協働維持管理】

●土木未来教室

地域の子供たちに、自分たちの地域が変わっていく姿を感じ、自らが生活する場である地域と今後の地域づくりについて関心を持ってもらい、併せて、土木建築行政への理解を深めるとともに、地域密着意識の向上等を図ることを目的としています。



【丸山五和線 亀山橋 落書き大会】



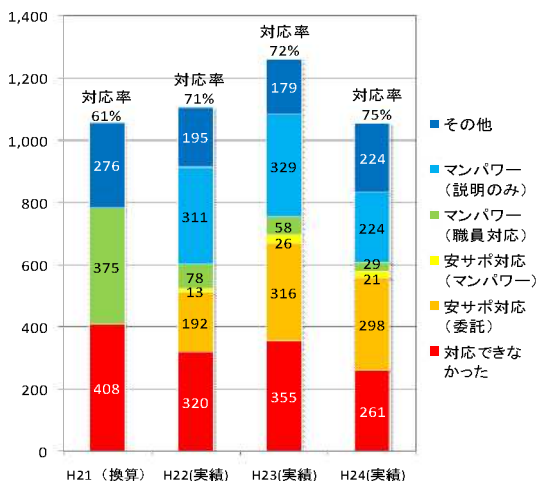
【七瀬川 環境学習】



【一日砂防教室】

●安全・安心な地域づくりサポート事業

道路以外の施設の維持管理では、県民からの要請に対して、比較的小規模で緊急性の高い案件などについて、委託や職員のマンパワーにより機動的かつ効率的な対応をしています。



【県民の要請に対する対応状況】



【崩壊法面の保護】



【河川管理道の補修】

④効率的・効果的な整備の推進

平成24年度の主な取組状況

1. 公共事業評価の実施状況

公共事業の効率性、透明性の向上を図るため、公共事業評価を各段階で行い、適正な事業の執行に取り組んでいます。併せて、有識者からなる事業評価監視委員会の審議内容等の情報を公開しています。

平成24年度は対象事業の現地調査を踏まえ、事業評価監視委員会を1回(第30回)開催しました。委員会では、事前評価対象2件、再評価対象6件、事後評価対象1件の9事業が審議され、各々の対応方針案について「妥当」であるとの審議結果が知事あてに答申されました。



【事業評価監視委員会の状況】



【現地調査の状況】

2. 公共事業の価値向上

●コスト縮減の推進

大分県では、厳しい財政状況の下で良質な社会資本の整備を着実に進めていくため、平成16年11月に「大分県公共事業コスト構造改革プログラム」を策定し、公共事業のプロセスをすべて見直す「コスト構造改革」に取り組んできました。

更に、平成22年9月には「大分県公共事業コスト構造”改善”プログラム」を策定し、コスト重視の取り組みから、コストと品質の両面を重視した取り組みへと転換を図り、県民の満足度向上に取り組んでいます。

○「大分県公共事業コスト構造改善プログラム」の取り組み事例

・設計VEの活用(設計・計画の最適化)

公共事業では、地域の実情に即した道路構造など、個別の機能に応じた効率的な整備を図っていく必要があります。そのためには、使用者のニーズを十分に踏まえることが重要となります。

そのための手法として、設計VEを活用し、コスト縮減と併せて良質で価値ある社会資本の整備を推進しています。

※VE(バリュー・エンジニアリング):最低のライフサイクル・コストで、必要な機能を確実に達成するために、製品やサービスの機能的な研究に注ぐ組織的努力

【設計VE事例】

大分県が管理する河川の改修工事に伴って、この川に架かる橋を架け替えることになりましたが、この橋の周辺には人家などが密集しており、橋を架け替えるために複数の人家などを移転する必要がありました。

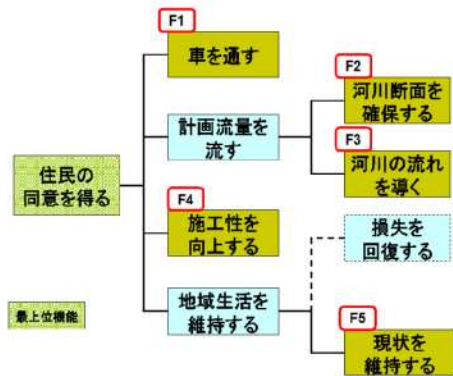
このため、地域生活への影響が懸念されるうえ、多額の移転費用も必要になることから、これらの課題を解決するために設計VEを活用し、地域生活への影響を最小限に抑えつつ、コスト縮減も可能な設計案を創り出しました。

【具体的な改善内容】

①活動の着眼点



②この橋に求められる機能(役割)

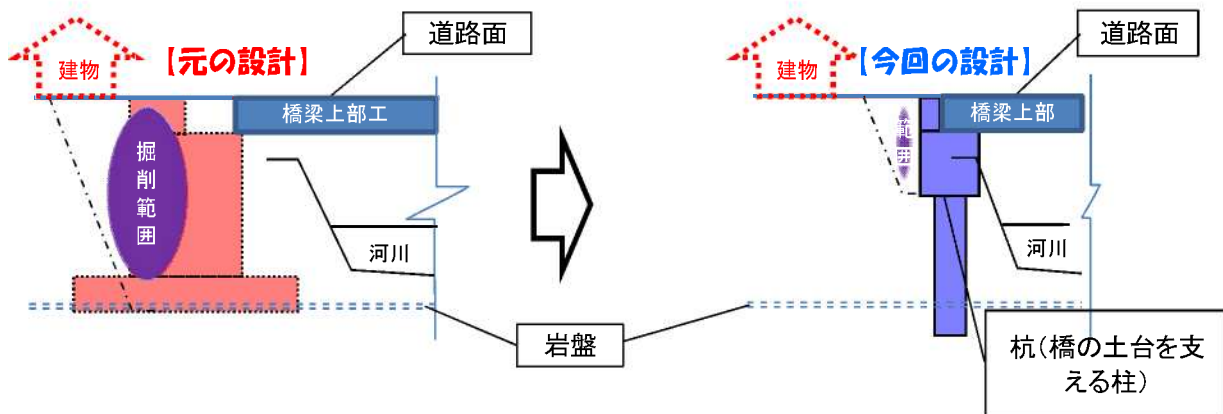


③主な改善点

- 主に焦点をあてた機能(役割)
- 1) F1の『車を通す』
- 2) F2の『河川断面を確保する』
- 3) F5の『現状を維持する』
(地域生活への影響を抑える)

必要な機能(役割)を果たしつつ、コスト削減も可能な計画とするため、タスクフォースを結成してVE活動をした結果、橋の土台(橋梁下部工)の形を変え、掘削する範囲を小さくする設計案を創り出しました。
→橋を架け替えるための工事費用はアップしたものの、移転する人家などを最小限にすることが出来たため、事業全体では、約40%のコストダウンとなり、地域生活への影響も抑えられました。

橋の土台の比較図(イメージ図)



3. 公共工事の品質確保

平成17年4月に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」、及び平成18年5月に改正された「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」の定めにより、公正な競争による公共工事の品質確保を促進するため、総合評価落札方式の拡充など入札制度の改正を行っています。

■総合評価落札方式の実施状況

年度	対象工事	試行件数
平成20年度	予定価格5千万円以上	158件
平成21年度	予定価格5千万円以上(一部工事で予定4千万円まで拡大)	199件
平成22年度	建築一式工事 : 予定価格1億円以上 建築一式工事を除く: 予定価格5千万円以上	173件
平成23年度	建築一式工事 : 予定価格1億円以上 建築一式工事を除く: 予定価格5千万円以上	149件
平成24年度	建築一式工事 : 予定価格1億円以上 建築一式工事を除く: 予定価格5千万円以上	201件
平成25年度	建築一式工事 : 予定価格1億円以上 建築一式工事を除く: 予定価格5千万円以上にて、原則実施	

■入札方式と落札者決定方式

予定価格	入札方式	落札者決定方式
19.4億円以上	一般競争入札[WTO対象]	総合評価落札方式
5千万円以上~19.4億円未満	一般競争入札[要件設定型]	
4千万円以上~5千万円未満	通常指名競争入札	価格基準方式(価格のみ)
4千万円未満		

⑤自然環境との調和と循環型社会への対応

平成24年度の主な取組状況

●豊かな自然環境の保全と調和

大分県の豊かな自然環境を保全し、次世代に引き継いでいくため、公共事業の実施に当たっては、事前に「環境影響評価法」や「大分県環境影響条例」に基づいて十分な対策を検討するなど、自然環境の保全と調和に努めています。
 法や条例の対象とならない比較的小規模な事業についても、「大分県環境配慮推進要綱」に基づいて、環境に対する配慮に取り組んでいます。
 また、23年度からは上記の対象とならない小規模な道路・街路事業についても、「大分県自主的環境配慮指針」を適用することで、更なる環境や景観に配慮した事業の取組を進めており、24年度の実績は、9事業で実施しています。

近年の代表的な事例としては、22年度に、竹田水害緊急治水ダム建設事業(玉来ダム)において、大分県環境配慮推進要綱に基づく「環境影響評価」等を実施しました。

竹田水害緊急治水ダム建設事業(玉来ダム)では、以下の事項などに配慮することとしています。

○工事着手前に実施した環境調査において、計画地近傍に多くの希少野生動植物が確認されました。

- 動物
 - ほ乳類 (キタシロウサギ、ムサビ、ハクネズミなど)
 - 鳥類 (クマタカ、オドリ、ハクマ、サバ、ヤマドリ、カヨビツなど)
 - は虫類 (クガメ、イガメ、カキバシ)
 - 両生類 (オビサンショウウオ、イモ、ニホンカエル、トサマガエルなど)
 - 昆虫類 (ゲンバントビ、ムシヤマ、コガタゲンゴウなど)
 - 魚類 (ヤマメ、アマノ)
- 植物
 - マツバラン、マブソテツ、キヌシメツバキ、イロクサ、ミヤコオ、ウダカサウなど

21年度調査においてペア生息が確認された希少猛禽類クマタカについて、22年度にはその生息・繁殖状況把握のための現況調査を行いました。

事業実施地域は動物の生息や、繁殖環境の場であるとともに連続した移動環境の場として重要な地域に該当することが懸念されることから、今後は専門家と協議しながら必要な措置を執ることにより野生動物の繁殖・生息環境を保全するよう配慮します。



クマタカ



●循環型社会への対応 ～建設リサイクルの推進～

建設リサイクルを推進するにあたり、公共建設工事においては、対象となる建設廃棄物や建設発生土などの、発生量の抑制、再利用、減量化を図り、適正に処理することが重要です。

そのため、県では、公共建設工事におけるリサイクル原則化ルールを定め、コンクリートやアスファルト等指定建設副産物の工事現場からの搬出にあたり再生資源化施設への搬出などを定め、積極的に再資源化に努めています。

また、建設発生土に関しては、国や市町村と連携し、建設発生土情報交換シートの利用を用いて、調整が必要であれば建設発生土利用調整会議の開催などにより、盛土・埋土材として他工事に有効利用をすることで、建設発生土の減量化に努めています。

21年度に実施した、建設副産物実態調査(全国調査)の結果を、九州地方建設副産物対策連絡協議会が取りまとめ公表した県内の建設リサイクル等の状況は下表のとおりで、17年度と比較して若干減少しているため、今後は国や市町村との連携強化を図り有効利用率等の向上に努めます。

24年度の建設副産物実態調査(全国調査)の結果は、25年度中に実施・公表される予定です。

	14年度	17年度	20年度
アスファルトコンクリート塊 再資源化率	98%	98%	96%
建設発生木材 再資源化・縮減率	88%	92%	89%
建設発生土 有効利用率	72%	80%	77%